

| | |
|---|--|
| 開講科目名 Course | 法人税法研究 / Corporation Tax Law |
| 時間割コード Course Code | 17904 |
| 開講所属 Course Offered by | 法学研究科修士課程 / |
| 開始年度・学期 Start Year・Semester | 2022年度 / Academic Year 前期 |
| 曜限 Day, Period | 他 |
| 開講区分 semester offered | 前期 / . |
| 単位数 Credits | 2.0 |
| 学年 Year | 1,2,3,4 |
| 主担当教員 Main Instructor | 岸野 悦朗 |
| 科目区分 Course Group | 公法関係科目群 |
| 教室 Classroom | 9 3 講義室 |
| 講義形式 Lecture Style | 講義科目 |
| 担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation) | 岸野 悦朗 (法学研究科修士課程) |
| 授業の目標 | 法人税法に関する考え方、基本的な仕組み、個別事例に係る論点等を的確に理解している。 |
| 授業の概要 | この授業は講義形式で行われる。 法人税法に係る基本的な仕組み、制度の考え方等について説明するとともに、各種個別事例等を検討しながら理解を深める。 |
| 評価方法 | 授業参加度50%、レポート50% |
| 教員の指導に従わない以外の事由による失格基準 | レポート未提出者又は出席割合50%以上の者には単位取得を認めない。 |
| 授業計画 | 1 導入 (法人の基本的な仕組み、現状、今後の授業の進め方等) 2 法人税の特色、納税義務者 3 申告手続、課税標準 (1) (益金の額、損金の額) 4 課税標準 (2) (公正処理基準、税務調整) 5 益金の計上時期 6 損金の計上時期 7 益金の額の計算 (受取配当等) 8 損金の額の計算 (1) (棚卸資産、減価償却資産、繰延資産等) 9 損金の額の計算 (2) (役員給与、交際費等) 10 損金の額の計算 (3) (寄付金等) 11 損金の額の計算 (4) (税金、圧縮記帳、繰越欠損金等) 12 税率、税額控除、組織再編等 13 国際課税 14 各課題の検討 1 15 各課題の検討 2 |
| テキスト | 事前に担当教員より送付する資料を用いる。なお、授業には必ず税法関係六法 (中里実他編『租税法判例六法 (第5版)』 (有斐閣) でもよい)、金子宏他編『ケースブック租税法 (第5版)』 (弘文堂)、中里実他編『ジュリスト租税法判例百選 (第7版)』 (有斐閣) を持参すること。 |
| 参考書 | 税務大学校HPに掲載されている講本 (法人税法)、成松洋一『法人税法計算と理論』税務経理協会 |
| アクティブラーニング、ディスカッション、実習等 | 含む |
| アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容 | 授業内において各種事例等に関する意見交換等を適宜行う。 |
| 実務経験のある担当教員による授業 | 該当する |
| 担当教員の実務経験を活かした授業の内容 | 授業内において講師が国税庁勤務に際して経験した事項について適宜紹介する。 |

| | |
|----------------------|--|
| 質問への対応方法 | メール対応 (kishino@nanzan-u.ac.jp) |
| フィードバックの方法 | 受講生個人の依頼に応じ、可能な限り対応する。 |
| 予習・復習等、準備学習の内容及び時間 | 日頃から税に関する新聞や雑誌の記事等を読むなどにより税に関する見識を深めておくこと。 |
| 使用言語 | 日本語 |
| SDGs 17の目標 (1～10) | |
| SDGs 17の目標 (11～17) | |
| PROGリテラシーの要素 | |
| PROGコンピテンシーの要素 | |